

36年目のタイ地域研究

村嶋英治 (国際学術院)

◆ I ◆ はじめに

万人に与えられたもののうちで、最も平等なものは寿命かもしれない。110歳過ぎの世界最高長寿者も、せいぜい平均寿命者の1.5倍を生きることができるにすぎない。しかも、体力、知力ともに充実して働くことができる、一生のうちの半世紀前後の時間に限って見れば、平等の度合いは一層高くなる。

1951年生まれの私に与えられている残りの研究可能時間も、そう長くはないであろうが、そのような年齢に達してみても、人間の寿命はほぼ平等とはいえ、少々短すぎるのではないかという不満を覚えている。寿命が短すぎることから生じる最大の問題は、失敗から教訓を得ることはできても、やり直すには遅すぎる場合が多いことである。気づいたときには、手遅れということが少なくないのである。

本叢書の企画は、そのような取り返しのつかない失敗から、これから研究を始めようとする人びとをできるだけ免れしめようという、早稲田大学アジア研究機構長奥島孝康先生の親心から始まったものではないかと、勝手に憶測している。

現在とは大きく異なる環境のもとで、タイ政治・政治史の研究を始めた

私の経験が、若い読者にどの程度参考になるかどうかは疑問だが、1974年に大学を卒業して以来、アジア経済研究所研究職員、外務省専門調査員、成蹊大学文学部助教授・教授、早稲田大学アジア太平洋研究科教授として、35年以上を主にタイ地域研究と東南アジア関連の教育で月給を頂戴してきた私の経験を踏まえて、思うところを少々書いてみたい。

なお、私はこれまで本叢書のような趣旨の原稿を書いたことがない。本稿は性格上、どうしても自分の話が中心となり、手前味噌になりがちであることを前もってお断りしておきたい。

◆ II ◆ 研究者の最低条件となった博士学位

アジアを対象とした職業的地域研究者としてポストと給与を得るには、21世紀には、博士の学位を有し、一定レベルの研究業績を有することが必須となっている。

私が研究を開始した1970年代半ばは、今から見ると甚だ牧歌的な時代であった。私が1974年に就職した当時のアジア経済研究所(以下、アジ研)は、何の研究業績もない学部卒の新卒者を採用し、研究者として育成していた。同研究所の学部卒の研究職採用は、今から7年ほど前までは実施されていたので、私も優秀なゼミ生に修士修了以前に受験を勧めたことがあった。ところが、いつの間にか、アジ研の研究職員の応募資格は、博士の学位を有するものに限られるように変わった。

私が学部卒でアジ研に就職した当時も、アジ研は大学院博士満期退学者も採用していたが、両者の間に目立った能力の違いはなく、ある場合は前者の方が上であった。学部卒の私の同期生たちやその前後に採用された人材のなかには、海外に留学後、Ph.Dを得て早々に、著名国立大学の助教授・教授に転出した優秀な人も少なくない。そうではなくとも、ほとんどの人が国内の大学で学位を得て有名大学に転出している。

アジ研出身で有名大学に転出した者のなかで、学位に縁のないのは、私くらいかもしれない。私の場合は、2000年に早大アジア太平洋研究科に博

士後期課程を新設する際に、文部科学省の大学設置審議会によって、博士後期課程学生の博士論文の指導ができる「博士マル合」(Dマル合ともいう)という資格の認定を受けたので、それで十分ではなかろうかとは思っている。「博士マル合」については、詳しくはウェブ情報を見て欲しいが、既存研究科による認定ではなく、博士後期課程新設の際に、文部科学省の大学設置審から認定された博士マル合は、日本の大学教員にとっては、最も価値ある資格である。

ドクターは、研究水準が低い国であればあるほど、研究者以外にも有用な称号である。日本近隣の東南アジアや東アジアの諸国ではドクターは、高い社会的ステイタスを示すものとして珍重されている。それは、タイの主要ビジネスマンや高級官僚の多くが、名前の前にドクターを冠していることを見れば一目瞭然であろう。タイで、ドクター号を誇った最初の人物の1人は、1932年立憲革命の首謀者で、平民出身のプリーディー・パノムヨンである。タイ社会では、前近代の身分制的な名誉ある文官の称号が廃止された後に、ドクター号が代替的な役割を担うことになった。ドクターは、現代における擬似身分制的称号として、本来の意味以上の価値を持っていることになる。

加えて、タイではドクターには、実利も伴っている。公務員試験でもドクターは、修士修了者や学卒とは別の試験を受け、昇進も早い。国立大学の教員の停年延長資格もドクターに限られている場合が多い。

ドクターを「崇拜」するのは高学歴とは無縁な庶民だけではない。タイの著名教授たちも同様で、「自分の弟子である大学教員の〇〇は、海外留学したがドクターが取れなかったので可哀相だ。日本の学術振興会の論文博士(論博)制度で何とかならないだろうか」という相談をしばしば持ちかけられる。「すでに大学専任教員なのに、どうしてドクターが必要なのですか? 大学教員は研究業績で勝負すればいいではないですか。それに、私自身もドクターではないのですが」とお断りしたいのは山々だが、「可哀相な”私にも無下には断れない場合もあり、不本意ながらタイの擬似身分制維持に手を貸したこともある。

ドクター「崇拜」に起因したものなのか、あるいはその外の何らかの必要に迫られたのかは、知らないが、現在の日本でもドクターが欲しい大学の中年・老年教授は少なくないし、このところの論文博士緩和の波に乗ってすでに思いを遂げた人たちも多い。しかし、これは過渡的現象であり、この15年来の若手ドクターの無計画過剰生産の結果、最近採用されている若手教員は、ほとんどはドクターなので、遅くとも20年以内には日本の文系の大学教員も一部の例外を除きすべてドクターとなることであろう。若手研究者には、博士課程修了即ち博士号取得は、もうすでに研究者として生きるための最低条件となっている。

日本の従来のドクター論文は精粗まちまち、修士論文程度の内容のものもあれば、一生涯の研究成果を集成したような大作もある。明治期のドクター(名誉博士ではない)には、論文を書かずに与えられたものも多い。それ故、昔の方がドクターの質が高かったとは一概にはいえない。

日本の現行教育法規を読む限り、抑も、日本の学校教育法制は、博士課程に研究初心者育成コース程度の意味しか与えておらず、ドクター学位は特別の重みを持つものではない。

即ち、日本において大学院博士課程の目的は、学校教育法を根拠とした「大学院設置基準」(昭和四十九年六月二十日文部省令第二十八号)第4条に「博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。」と定められている。それ故、日本で博士号を取得するためには、「研究者として自立して研究活動を行う」ことができる程度に高度な研究能力があることを証明するに足るだけの学位論文を書くことができれば、十分すぎるのである。博士号は、独り立ちできるようになった、いわば駆け出しの研究者に与えられる学位以上のものではないのである。

上記「大学院設置基準」第4条の規定に忠実な博士後期課程教育の実施の拡大と、それを支える公的奨学金制度の新設や学費免除の導入は、全国的に博士後期課程修了者(ドクター)数を急速に増大させている。

私の勤務する早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程も、その例外ではない。同研究科の課程・論文両博士制度の原案は、私が2000年時に、同研究科国際関係学専攻の専攻主任としてつくったものである。2008年度には、アジア太平洋研究科は、老舗の既存研究科を差し置いて、早大の文系の大学院研究科中、最も多い課程博士修了者(25名)を輩出した。集まって来た学生が優秀であること、教員の指導宜しきを得ていること、それに少々手前味噌ながら制度設計の良さもいくらか加わって、アジア太平洋研究科の博士後期課程は早大の大学院教育に、新風を生じさせることができたのではないかと思う。

伝統ある著名国立大学の文系研究科の博士論文にも、100頁に満たない薄いものも見受けられるが、アジア太平洋研究科では本文だけで最低20万字(和文の場合)以上であることを提出必要条件の一つとしているので、修士論文と見まがうような博士論文では通過できない。また、アジア太平洋研究科の博士修了者の多くは、海外からの留学生や有職者であるので、就職問題は、幸いにも深刻ではない。

しかし、全国的に見れば、ドクターの無計画な過剰生産のために、期待したような就職ができない若者が増大している。それを身近な例で示せば、日本人のタイ研究者で1960年前後までに生まれた者は、業績の玉石を問わず、学位の有無に拘らず、驚くべきことに殆ど全員が30歳代半ば前後には大学専任教員として定職を得ることができたが、それ以後の世代は博士後期課程を修了し、ある程度の研究業績がある者でも就職難にあえぐ者が多い。

アジ研の研究者採用さえもが、博士学位取得者のみを対象とするように変わったように、今日では博士の学位は、助手や助教など任期つきにすぎない研究職に就くためにも最低条件と化しつつある。私の職場で、任期つきの助手の公募をしても、海外の名の知れた大学で博士号を得て間もない若者が少なからず応募してくるが、採用されるとは限らない。

若手研究者が就職で直面する困難は、生産過剰だけではない。2007年4月に日本の大学に、助教制度が本格導入されたことにより、若手研究者の多くは、従来のように最初から任期のない専任教員として就職するのでは

なく、まずは任期つきの助教として数年を過ごさざるをえなくなってきた。

◆ III ◆ 若手研究者受難の時代

——日本におけるテニユア・トラック制度の導入——

学位取得の前後に、博士論文の主要なチャプターをいくつかの論文にして査読つきの権威あるジャーナルに投稿して採用され、別に、博士論文を書き直して1冊のモノグラフとして公刊しない限り、研究指向のまともな大学で任期のない定職を得ることはできない、という欧米では当たり前のことが、日本の大学にも生じている。私が勤務する早大アジア太平洋研究科でも、直近の2件の専任教員人事に関しては、テニユアなし、但しテニユア・トラックで採用している。それ以前の世代が経験したこともない、厳しい審査を課されることになった、30代、20代の研究者にとっては、正に受難の時代である。

2年前、私は日本以外のアジアに位置し、英語で授業を行っている某著名大学から、任期つきの助教授をテニユア(任期を付さない職)のある准教授に昇進させるために、匿名の業績評価を依頼されたことがある。

この大学は、欧米の一流大学と同様に、若手教員は、まず任期つきで採用し、5年後に業績等を、外部の専門家を含む評価委員に審査させて、テニユアを与えて雇用を継続するかどうかを決めている。

テニユア・トラック制(Tenure Tracking System)とは、次のように説明されている。即ち、「教員組織の活性化を図るための措置として、若手研究者が自立した研究者としての経験を一定期間積んだ上で厳格な審査を実施し、その間の業績や教員・研究者としての資質・能力が高いと認められた場合に、任期を付さない職を与える仕組み」(独立行政法人大学評価・学位授与機構編『高等教育に関する質保証関係用語集、Glossary of Quality Assurance in Japanese Higher Education- Edition Two』, 2009, p. 61.)

テニユア・トラックにいるとは、テニユアを得ることができるか否かの審査を受けることができるポストに就いていることである。テニユア・ト

トラックの職では、審査を経ずして自動的にテニユアを得ることはできない。早大の場合は、助教、助手ポストの殆どはテニユア・トラックでさえない。彼らが、テニユアつきの定職を得るためには、テニユア・トラックのポストに応募するしかない。

さて、テニユアを認めてよいか否かの外部評価を私に依頼した上記のアジアの某大学が、私に示した評価基準を紹介しておこう。

評価対象者の履歴関係書類と5点の公刊著作物を読んで、次の5項目に関して意見を求められた。即ち、

- ①評価対象者をどの程度、またどのような立場で知っているか。
- ②創造的で有意義な研究を行うための能力を、対象者はどの程度持っているだろうか。
- ③対象者の名声を高めた学術上の貢献の、具体的な事例をあげて欲しい。
- ④対象者が、今後重要な貢献をすることができると期待できる根拠があれば、あげて欲しい。
- ⑤対象者は、米国又は欧州の研究大学 (research university) でテニユアを持つ同一分野の研究者と比肩しているだろうか、対象者と類似した名声・地位を有する同一分野の研究者の氏名をあげて欲しい。

テニユア・トラック制導入が増加している日本の大学でも、上に紹介したような厳格かつ公平な審査が不可欠となるであろう。また、別の方向から見れば、業績審査のシステムの有無とその厳正さの程度は、大学の研究力を測定する重要な指標となるであろう。特に、歴史の短い新興大学院においては、安易な道を峻拒し、このようなシステムをきちんと確立できるかどうか、研究大学院として生き残れるか否かの分かれ目となると思われる。

◆IV◆ 研究は「苦」か「楽」か

さて、現今の若手研究者の採用人事に纏わる受難は、これくらいにして、

私のタイ研究の出発点に遡って、タイ地域研究、とりわけ私が専門としているタイ政治・政治史研究の現場を参考に供したい。

「どうしてタイを研究しているのですか」という質問を、今に至るまで時々受けるが、まったくの偶然であったと答えるしかない。本叢書執筆者の1人である坪井善明先生が、紹介されているかもしれないが、東京大学法学部在学時代の私は、中国政治史研究の坂野正高先生 (1916-1985) のゼミや中国法制史の滋賀秀三先生 (1921-2008) のゼミに参加し、中国研究に関心を持っていた。1974年にアジ研に採用されたときにも、一応中国研究がやりたいという希望を述べてみた。ところが、丁度、中国研究者は余っており、他方、タイの動向年報執筆者がいないので、タイを担当してくれるということになった。当時は、中国への現地調査どころか入国さえ困難な時代であり、一次資料の入手などは不可能な時代であったので、中国に比せばマイナーな国ではあるとはいえ、きわめてオープンな社会であるタイの研究を割り当てられたことは、ある面では幸運といわねばならない。1974年夏には、タイ語の勉強を始め、このとき生まれて初めてタイ文字を目にした。

本稿執筆時 (2010年1月末) までの私の在タイ時間合計は、11年半を超えているが、タイ初訪問は、アジ研に就職した年度の終わり、1975年2月、23歳のときであった。

最初の訪タイ時に見たチェンマイの農村は、水牛で農耕し、人手で田植えをしていた。その牧歌的な光景は、日本の都市近郊農村でも、実は、その10年前、即ち1960年半ばまでは普通であった。福岡県庁の現在地 (東公園) から10kmと離れていない福岡県糟屋郡篠栗の^{おおざく}大作農家の長男に生まれた私は、1963年春には牛に犁 (持立) を引かせて、田すきの練習をしている。しかし、翌年には耕耘機が入って農耕用牛馬は不要になった。中学校時代の1966年6月20日すぎには3日ほど学校を休んで田植えの手伝いをした。我が家では、この年が人間による最後の田植えであり、翌年からは機械植に代わった。

また、福岡市近郊とはいえ、1960年頃までは「もやい風呂」(集落の共

同風呂)など農村共同体の慣行の多くも残っていた。小学校2年生時までの私は、夏は、母の里のもやい風呂に入った後、下を流れる多々良川の清流で行水することを楽しみにしていた。祖父からは、明治6年の筑前竹槍一揆が村を通過した日の様子や、年貢を納めるために、城の門を通過するときの門番の恐ろしさなどを、昨日のこのように聞いた。祖父は明治31年生まれであったから、自分も自分の祖父から聞いた話を孫に話したのである。私が祖父から聞くことができた話は、天明の大飢饉(1782-88年)くらいまでは遡ることができた。話し好きの祖父母と、話しを聞くことが好きな孫の組み合わせが上にもっと続いていれば、さらに古い時代にまで遡ることができたのだろうが、それでも、先祖6~7世代の周辺で生じた、村落の出来事はリアルに私の頭のなかに残っている。

お年寄りから話しを聞くことが好きな私は、タイでも老政治活動家や老ジャーナリストを頻繁に訪ね、インタビューとも雑談ともつかない話をしてている。私の研究業績の半分くらいは、このようなインタビュー調査に依拠したものである。ただ、私自身が老人に近くなり、話を聞けるような先人は少なくなった。今後は、インタビュー調査は後進研究者に任せ、せっかく集めた書籍文献を十分に使った仕事をしようというのが、最近の心積もりである。私はタイ研究を始めて以来、2004年までは、在タイしているときは、殆ど土日の両日を古書収集に費やしたので、タイで出版が開始された1840年代から1950年代までに出版されたもので、公共の図書館には所蔵されていないタイ語書籍のかなりのものを入手することができた。1980年代後半にアンティーク・ブームが生じるまで、タイの古書の値段は、故紙の値段よりいくらか高い程度にすぎなかったもので、当時は支給研究費ゼロであった私でも欲しいものは何でも買うことができた。今から考えるとまったくの別世界である。

とにかく、1960年代半ばに、数百年は続いたと思われる伝統的な農法から機械化農法に急変する直前の農業や消滅寸前の農村共同体をギリギリで経験したという意味で、私は日本の「最後の百姓」の1人だと思っている。大作農家の出身であると前述したが、大作とは、戦前の地主兼自作経営で

あり、百姓仕事(農業)だけではなく、その他の農村ビジネスも兼ね、勤勉に働いていたので農地をいくらかでも集積できるだけの資力を有していたのである。私の祖母は、大作であることと働き者(はたらきもん)であることを大変誇りに思っていた。大作は大作どうし、郡内の同格の家の中で村を超えて通婚していたので、親戚の殆ども大作農家であったが、今日では土地の大部分を売り払い、残った土地に貸家を建てている。親戚ではないが、私の生家から3軒上は、「東亜先覚志士」の1人、郡島忠次郎の生家跡であり、筋向かいには明治憲政初期の衆議院議員藤金作の屋敷がある。

1975年に私がチェンマイで目にした、タイにおける伝統農法は、僻地を除けば大体1990年前後には消滅した。伝統農法から機械化農法への変化について見れば、タイと日本との間には4半世紀ほどの隔たりしかない。さらに、最近に至っては、日本とタイとの間の物質的な面での距離は、殆ど存在しないと思われるほどに、外面的にはタイと日本の間の発展の時間差は縮まっているように見える。

しかし、タイがあらゆる面で日本に近くなりつつあるかという点、どうもそうではない。

たとえば、研究心、探求心、知識欲といった側面では、日本とタイとの間には、正に雲泥の差が存在しているように思われる。それは極論すれば、知的探求生活を「楽」と見るか「苦」と見るかの違いである。

私は、次のように書いたことがある。即ち、

——「タイ文化は知的探求には価値を置かない文化である。「学歴」志向が高いことと、知的関心、知的探求心は別の話だと思う。貧困だから知的なことに関心がもてないのでもない。タイは既に一人当たりGDP3179ドル(2006年)を遂げている。タイでは知的な探求で苦勞することなどは、「幸福」の正反対だと考える文化が根底にあるようだ。そのためか、タイには、情報・事実・知識を提供するレファレンス・ブック(年表、詳細地図、史料集、百科事典、人物辞典、人名事典、地名辞典、古語辞典……)が殆ど何も存在しない……。」(日本タイ協会編『現代タイ

もう少し、付け加えれば、普通のタイ人は、身の回りの花の名前や地名などにも、ほとんど関心がない。タイの農村に行くと、遠くに見える山並みを指して、あの山の名は？と尋ねてみれば、直ぐに、毎日見慣れている山にも名がないことがわかるだろう。バンコク市街には、毎年3~4月に、遠くから見れば日本のサクラを思わせる高木がピンクや白の花をつける。この木は、役所や学校の敷地のなかにも、多数植えられているが、その木の下で落花を受けながら小商いをしている人や役所の守衛さんなどに名前を尋ねても、知っている人は10人中1人くらいしかいない。

どこの図書館でも、職員たちは暇な時間は、一日中同僚とのおしゃべりか、長電話か、パソコンゲームに興じている。まわりには書物が沢山あるのだから、利用者の迷惑にならないように、おしゃべりは止めて、静かに読書でもして欲しいと思うのだが。図書館職員は最も読書好きな人だと考えるのは、日本だけにしか通用しない常識だろうか。

仮に、金銭・物質・名誉・権力に固執し、物質主義的享楽生活を最上のものとして追求する一方で、知的探求に時間や金銭を投じることは、人生の浪費、愚の骨頂である、知的に精進・努力している人は、短い人生の正しい使い方を知らない愚かな人であるか、貧困などのやむをえない事情により不本意ながら働かざるをえない気の毒な人である、と知的探求を「苦」と結びつけて否定的に見る文化的集団を、スケールの一方の極に置き、対極には、知的探求を無上の「楽」として、代償を考えず、年齢を顧みず、寝食を忘れて打ち込むことを是とする文化集団を置き、その両極端の間に、東アジアや東南アジアの各国の多数派あるいは支配的な人間集団を知的探求に対する価値観・態度の度合いに応じて、配置してみるならば、タイは比較的「苦」とする方に近い所に、日本は比較的「楽」とする方に位置するのではないであろうか。但し、「ゆとり教育」世代が社会の中心となる10数年後は保証の限りではないが。

前者の極に近い国を対象とする外国人地域研究者は、後者の極に近い国

を研究する者に比して、次のような困難に直面することになる。

第1に、本国人の手になる信頼できる先行研究の蓄積やレファレンス・ブックが少なく、基本的な情報も自分で調べなければならないので、そうではない国では簡単にわかるはずのことにも手間がかかること。

第2に、詳細な研究成果であればあるほど、その研究対象国の外での関心は薄く、研究成果の想定読者は主として研究対象国の人びととなるのは、当然のことであるはずだが、たとえ、新しく、深い研究成果を出しても、対象国の高教育層が殆ど関心を示さないこと。読者が僅かしかないようでは、外国人であれ同国人であれ、研究者のやる気に影響するだろう。

第3に、そのような国から来た留学生を指導するような立場になった場合には、学位はどうしても欲しいが調査研究に使う時間は最小限にしたいという学生たちに接する機会が多いこと、等々。

東・東南アジアの諸国のなかで、どのような国が前者の極に近い国かは知らないが、このような国には、たとえ国民の生活水準が相当向上したとしても、ノーベル賞級の新しい創造的な仕事は生まれるとは思われない。逆にノーベル3賞（平和賞等を含まない自然科学分野だけの3賞）の獲得数を、文化の研究志向度を測る指標として使うことが可能かもしれない。関心のある読者は、これらの国のノーベル3賞の受賞者数を数えてみて欲しい。

◆V◆ 低教養社会を対象とした地域研究の醍醐味

まともなレファレンス・ブックはほとんどない、タイの資料状況は、30年前と比較すると、改善しつつある分野もあるのかもしれないが、昔以下になった分野もある。一例をあげれば、2010年に入って、私は、1906年前後にタイで最初に発刊された中国語新聞の正確な紙名、編集者、発刊された年月日を調べているが、これがなかなかわからない。もし、これが日本のケースなら、たとえウェブ検索で一瞬にしてわかるという幸運には恵まれずとも、図書館で数冊のレファレンス・ブックを参照すれば、数時間で判明することであろう。この程度の知識は、専門家にとっては常識の類で

あると思われるからだ。

しかし、タイの場合は、上記の疑問に正確に答えられる人は、現在のところ世界に1人もいないと、私は敢えて断言しよう。タイで出版された中国語新聞で、タイ国立図書館が所蔵する最古のものは、1917年の『天漢公報』にすぎない。これ以前にバンコクで印刷された中国語新聞で、私が原紙を見たことがあるものは、1911年のものの数日分だけである。

1906年にタイで印刷された中国語新聞は地上には現存していないので閲覧する術もない。そこで私は、バンコクで印刷された中国語以外の当時の新聞が、タイ（当時はシャム）における最初の中国語新聞の誕生を報道していないかどうかを調べることにした。

そこで次に、私が直面する問題は、タイには日本のような便利な新聞縮刷版はまったくないことである。タイ国立図書館に保存されているはずの当時のタイ語や英語新聞の原紙を見ることも、現在ではほぼ不可能である。1982年当時には、タイ国立図書館4階の新聞雑誌閉架書庫は、研究者の出入りは自由であった。タイの伝統寺院の本堂のように、高天井で、涼風が吹き抜ける書庫のなかに、私は丸々半年間籠もって、表紙が埃だらけの古新聞の綴をめくりながら、原紙を自由に書庫外の複写機の部屋に持ち出しては必要部分をコピーした。私が利用した半年間には他に利用者はいなかったのも、正に独り占めであった。この天国のような環境は、1985年頃にタイ語新聞のマイクロ化終了とともに消滅した。

タイ国立図書館マイクロフィルム室は、1980年代初頭にはアメリカで研修を積んだマイクロ撮影の技術職員がおり、予算不足にも拘らず、彼は通念上の公務員らしからぬ勤勉さと情熱で古いタイ語新聞のほとんどをマイクロ化した。国立図書館の予算不足からフィルムや溶液を購入できない同図書館マイクロフィルム室の業務の進行のために、私もマイクロ・リール複製代金を前払いして協力した。即ち、私をふくめた利用者が払った前金で、同室はマイクロ化事業を実施し、できあがったオリジナルから複製して私たちに渡し、オリジナルは図書館に保存したのである。その意味で私の研究活動は、タイの文化に些かでも貢献することになるはずであった。

マイクロ化するには、1カ月毎に綴じられていた原紙を、1頁ずつ、ばらして撮影せざるをえない。紙の劣化ですでにぼろぼろになっていた原紙の綴を分解してしまった後は、正に反故の山で、使いものにならなくなる。しかし、マイクロフィルムで保存され閲覧に供されれば、便利でこそあれ問題はないはずである。ところが、この篤実なマイクロ技術者が退職して間もなく、タイ国立図書館の新聞マイクロフィルムの多くは、温度管理の悪さから高温の部屋のなかで溶けて癒着してしまい、使用不能になってしまったのである。私たちのタイ文化保存への副次的寄与も台無しになってしまった。

その後、一部の古い新聞についてはデジタル撮影をして閲覧に供しているが、最初に作成されたマイクロフィルムが失われた結果は甚大である。20世紀前半のタイ現代史の詳細の多くが失われてしまったといっても過言ではない。なぜなら、20世紀初頭からの古いタイ語新聞を保存していた場所は、タイ国立図書館1カ所以外にはなかったし、マイクロフィルムをコピーして他で保存するというのもしていなかったからである。（私の他に、アメリカのコーネル大学図書館が一部の複製を購入したものを除く）これで、最初の詳細なタイ近現代史年表の作成も一層難しくなったはずである。

現代史の基本史料喪失。これは日本なら大ニュースになりそうだが、タイではまったく問題にはならない。タイの大学やそれ以下の教育機関で、タイ近現代史を教える教員の数は多いが、彼らは、古い新聞を系統的に読もうなどとは思っていないから、それが失われたことも知らないし、当然何の痛みも憤りもない。タイの歴史研究・教育が如何にお手軽かを、私はケンブリッジ大学出版の *Modern Asian Studies* 誌40巻2号（2006年）に“*The Commemorative Character of Thai Historiography*”というタイトルの論文で書いたことがある。

私は2005年から4年間近く、勤務大学のサバティカルをも利用して、時間があれば在ダイし、タイ国立図書館に保存されている1920年代～40年代までの、バンコクで刊行された中国語新聞を閲覧、筆写した。筆写ノートは225冊（1冊30枚）に達したが、未だ予定の3分の1くらいしか終了してい

なかった、2008年半ばになって、突然これらの中国語新聞は泰国華僑崇聖大学に貸し出してデジタル撮影をすることになったと館員に告げられた。デジタル撮影をする際には、マイクロ撮影と同様に綴じを切ってバラバラにするので、撮影後原紙の利用は事実上不可能となる。慌てた私は、中国語新聞が搬出される当日まで、2008年の夏休みの2カ月近くを、朝から晩までデジタル・カメラを使って未読部分を、本当に腰が立たなくなるまで撮影し続け、どうにか目標の90%までは達成できた。最初から、カメラ撮影をしておけば慌てることもなかったのと思われるだろうが、この時代の中国語新聞に使用されている活字は、肉眼でしか判読できない、すり消えてしまったものが少なくないので、原紙を読むに優ることはなかったのである。

とにかくデジタル・カメラ撮影のおかげで、1920年代～40年代末までのタイで印刷された中国語新聞に掲載された、当時のタイ華僑社会をうかがうことができる様々な記事を、私は手近に利用できるようになった。ただ、私が一抔の不安を感じながら願いたいことは、最近大流行の中国留学などによって、高い中国語読解力を有するようになった新世代の中国系タイ人のなかに、将来、自分たちのルーツを本格的に調べたいと思うような奇特な人物が現れた際に、その資料となる古い中国語新聞が原紙であれ、デジタルであれ何とか利用できる形で地上に残っていることである。

現在私が行っている、タイにおける中国語新聞の起源調査の話にもどれば、私は今年(2010年)1月にバンコクの国立公文書館ですでに1週間、毎日、1906年当時の Bangkok Times (英タイ両語日刊紙) のマイクロフィルムを読んで見たが、未だ何の手掛りもない。運が悪ければ、あと1カ月続けてもわからない可能性さえある。現在、世界中で Bangkok Times を閲覧できる場所は、ここしかないようだ。このマイクロフィルムは、タイ国立図書館ではなく、Siam Society が保存している原紙から同協会がマイクロフィルムを作成してタイ国立公文書館に寄贈したものであり、読むことができるだけでも幸運と思わねばならない。

余談だが、私が指導するタイ人の博士課程学生(北タイ経済史を研究)に、

Bangkok Times を1887年の創刊から半世紀分読んで、北タイに関する報道記事を収集するように勤めているが、この学生は十分な時間があるにも拘らず、なかなか着手しない。そのうちに、アルバイト学生を雇って収集するのだ、という。一次資料を自分では収集せずに、アルバイト助手を使って集めさせることは、タイ人研究者には当たり前のことである。これでは研究の醍醐味は味わえないと思うのは日本人で、タイ人の先生たちは、退屈な資料収集に時間をかけることは馬鹿らしい徒労だと思っている。この国には「馬鹿なことを勤勉にやるのは、何もしないことよりも、もっと悪い」という意味の諺もある。

◆VI◆ タイ語訳された日本語の書物

タイ高教育層の、知識・教養に対する無関心ぶり、あるいは知識・教養を高める労を厭う習性の例を、私の経験からもう一つ示したい。

タイ語に翻訳された日本語の図書数を数えたことはないが、漫画や現代作家の作品は書店で相当の面積を占めている。日本製コミックの翻訳は、1980年代半ばに始まった。在タイ時には土日両日ともに、私が必ず通っていた古本屋が集合した地域に、1985年頃に日本漫画のタイ語訳本を専門に売る店が開店したり、私のバンコクにおける居住地であるナンローン地区に数多くある出版社が、日本の漫画出版に衣替えしたりしたことで、それを実感した。

しかし、タイ語に翻訳されている日本語のものは、ポピュラーカルチャー分野など売れ行きがよい人気分野のものに限られている。タイの歴史理解のために役立つ、日本人の在タイ記録などを翻訳しようというタイ人は、皆無に近い。私が、敢えてこのように断言できる理由は、ゴマンといる、日本留学の経験があり日本語に通じたタイ人ではなく、日本人の私がこの種の本をタイ語に翻訳したからである。

私の見るところ、日本人がタイについて書いた書物のうちで、タイ人にとっても資料的価値が高いと思われるものに、次の3冊がある。即ち、自

らの暹羅^{シヤム}での出家経験を記した学僧、生田得能の『暹羅仏教事情』（真宗法話会・1891年）、1928年～36年まで駐シヤム公使であった矢田部保吉が、1932年立憲革命について記した『タイ国革命政変の経過』（日本タイ協会・1941年）、1943年～終戦まで駐タイ国日本軍の司令官であった中村明人中将の『ほとけの司令官一駐タイ回想録』（日本週報社・1958年）である。

この3冊のうち、後ろの2冊をタイ語訳して、公刊したのは、タイ人ではなく私自身である。私は、何もタイ人の仕事を奪って翻訳したのではない。タイ人が誰も翻訳しないので、その労を買って出たまでである。

日本語がよくわかるタイ人留学生にとって、これらの1冊を翻訳することは、正に朝飯前であろう。私が下手なタイ語に翻訳して口頭で伝え、それを聞いて日本語はまったくわからないタイ人協力者がきれいなタイ語に変換してパソコンに打ち込むという面倒なやり方でも、1週間で要せず全冊翻訳が完成するのであるから。もちろん、側面の資料調査にはその何倍もの時間を要するが。

このような方法で私の翻訳した原稿は、上記第2冊目のものは、2007年にマティション社から出版され、第3冊目の本は、1991年に社会・人文科学教科書計画財団より初版が、2003年にはマティション社より再刊された。ついでに言えば、私自身のタイ語著作『暹羅華人の政治（Kan Muang Chin Sayam）』（チューラーロンコーン大学アジア研究所中国研究センター刊）も同一の方法で1996年にタイ語訳して出版した。

私の著作は別として、上記の2冊の翻訳書は、日本なら〇〇教養文庫の類に間違いなく入るべき価値ある内容だと思われるが、タイには古典や学術書、教養書などに特化した良心的な出版社などは存在しない。当然教養文庫などもない。私が翻訳した2冊の本も、1年ほどして売れなくなると、「書籍週間」に、半値でたたき売られてしまった。これが、タイにおける教養書の運命である。

タイ人にとって興味深いと思われる書物でも、このような扱いだから、日本人の書いたタイ関係の学術書は自分で翻訳するか、翻訳料をはずんでタイ人に翻訳してもらう以外には、タイ語に翻訳されることはまずない。

この点では、中国やヴェトナムを研究する日本人に比しても、タイ研究の日本人は気の毒である。

なお、最近、半世紀も前に書かれた、アメリカ人の古びた英文タイ研究書（華僑史とか経済史など）がタイ語訳されて、「タイ・トヨタ財団」などから刊行されている。このようなプロジェクトに水を差すつもりはないが、貴重な印刷費を使うのなら、タイ人のその後の研究成果を印刷して欲しいものだ。半世紀前のアメリカ人のタイ研究がいまだ参考になるほど、タイ人の研究が遅れているのであれば、どうしようもないが。

教養書に対するタイ人の扱いぶりからも、タイに教養人が少ないことはよくわかる。タイの有名国立大学の卒業生を雇用してみたが、世界の著名な文学者や思想家の名も、重要な歴史的な事件も何も知らないと、半ば驚嘆する日本人の声をしばしば耳にする。文学全集、歴史全集、〇〇講座シリーズなど、何一つない国であるから、当然の話であろう。

こんな風に書いてくれば、何を好きこのんでそのような国を研究しているのかという質問が生じよう。誤解がないように書いておくと、私はタイやタイ人が嫌いで、このような文章を書いているのではない。もし、嫌っていたら、研究者人生の3分の1に近い、11年半をどうしてタイで過ごすようなことをするであろうか。

実際、私はタイ研究が大変気に入っているのである。研究上の同業者や批判者が少なく知的な刺激には乏しいが、逆に見れば研究のほとんどはバイオニア・ワークとなる。タイ地域研究は開拓者の楽しみを味わうことができるフロンティアの一つである。他人の後追い研究や物真似研究は、したくてもしようがない。（もちろん、このような研究状況にも拘らず、わざわざ物真似研究をしている例外的な人もいないわけではない。）

タイ人は概して親切で、私のインタビューの申し込みを断るような人はほとんどいない。タイ人は、うるさいことをいわず、少々のは大目に見てくれる寛容さがある。（但し、我々もタイ人の行動に我慢しなければならぬが。）また、タイ人の行動は、日本人ほどには均質化しておらず、なかには自他・公私の区別を知らず、即ち自分の利益しか眼中になく、他人

は利用するためだけに存在していると内心では思っているような我儘な輩や過度に傲慢な人がいることも事実である。しかし、このような類型が当てはまる日本人も常時報道されているので、悪い面だけを取り上げて、タイ人を批判するのはいただけない。それに今はやりの低体温のせいかどうかは知らないが、私は、暑さは何ともないが、寒さが苦手、冬のないタイの気候は天国である。

◆VII◆ 研究者評価、論文評価

ところで、地域研究のフロンティアで仕事をしているパイオニアであるといってみても、誰も注目してくれなくては、寂しいことは間違いない。しかし、最近、自分の研究業績がどこに、どのように引用されているのかを、調べることができるサイトがウェブ上にいくつもある。

英文著作のない人や、既存研究の検索をする必要のない人にとっては、あまりなじみのないサイトであろうが、たとえば、Google Books, Google Scholar に、ローマ字で氏名を入れれば、その人の著作を引用している論文や書籍がヒットする。このようなサイトができる以前は、偶々読んだ本や論文のなかに、自分の著作が引用されていることに気づくまでは、どこに引用されているかを知ることはできなかった。ところが、この種のサイトの出現で、自分が読むことができない言語、たとえばドイツ語の書物のなかに自分の論文が引用されていることも一瞬にして知ることができるようになった。正に遠方に友を見つけた思いである。

前者のサイト検索では、単行本中にある人名がヒットする。謝辞や本文のなかで、言及されている人名も当然ヒットするが、大部分は引用著作の著者名としてのヒットである。著者名と同時に、引用著作物名、引用箇所がわかる。一方、Google Scholar では、単行本、論文を問わず、著作物がウェブ上にある場合、著者名を検索すると著作物がヒットし、かつ、その著作物を引用している、著作が何点あるかも知ることができる。つまり、対象範囲は限られているが引用の回数を知ることができるのである。

論文引用検索のデータベースとして Web of Science は有名であるが、実際に利用してみると苗字プラス名前のイニシャルだけで検索するので、同姓が多い場合は、重複があまりに多すぎて、そのなかから特定の一人の業績引用のみを選り分けて同定することは容易ではない。

論文引用回数は、研究者にとって業績評価の重要な指標である。そのため、英文著作者のなかには、自分の著作をやたらと引用して引用回数を稼ぐ者や、仲間うちで引用しあって引用回数を増やす者、あるいは、論文査読を引き受けた場合に、自分の著作を半ば強制的に引用するようにアドバイスするような者も珍しくはない。査読は匿名という原則だが、英文ジャーナルの査読者のなかには、自分の論文名をあげて「これを引用すれば、あなたの論文はもっとよくなるだろう」といった類のコメントを書いている者もいるので、誰が査読したかを推測することは簡単な場合が多い。

有名英文ジャーナルに掲載された論文のなかには、投稿者が受理して欲しい一心から、多数の査読者のコメントを極力取り込んで書き直したために、脈絡がとりにくくなったと思われる、悲惨な論文に出会うこともある。ここにまで至れば、査読システムはむしろ弊害である。査読システムのもう一つの大きな問題は、素人に編集を任せている英文査読つきジャーナルが存在することである。投稿者には、編集者や編集者が選んだ力量不足の査読者を逆査読する楽しみもあるが、とんでもない編集を行っているジャーナルに投稿するのは時間の無駄である。これが限られた定評ある有名ジャーナルに投稿が集中する一要因でもあろう。アジア地域研究で有名な英文ジャーナル数誌では、論文が採用されてから出版されるまで、2年ほど待たされる。

ついでに、論文を査読ジャーナルに投稿する研究初心者の参考のために、査読者はどのような点を評価しているのかを紹介しておこう。私がかつて依頼された、いくつかの査読のうち、ある英文地域研究ジャーナルからは、次の点について評価するように求められた。

①論文のトピックは、著者と同一領域の専門家にとって重要なものか。

- ②この論文の貢献は何か。先行研究との関係ではどうか。この論文は既存知識をどのように変えたか。
- ③利用されている資料は適切か。必要と思われる資料をすべてカバーしているか。
- ④文章は明解か。論文に含まれている情報は、専門家・非専門家の両方に理解しやすいか。
- ⑤この論文を無修正もしくは軽度の修正で本誌に採用するように勧告するか。そうではない場合でも、著者に大幅な修正を促すに足るだけのメリットがある論文と考えるか。
- ⑥その他、なにか所見があれば。

上記の2サイトは、研究者の書いた論文や著作を検索するサイトであるが、ヒット回数は研究者評価の資料としても利用可能なので、その結果を大学評価などに応用するとおもしろいと思うのだが、すでにそのような試みはなされているのであろうか。研究者評価にも転用できる、もう一つのサイトとして、「科学研究費補助金データベース」(国立情報学研究所)をあげることができる。このサイトで検索すれば、ある研究者が研究代表者として、いつ、どのようなトピックで、いくら科研費を獲得したかがわかる。獲得研究費額の順位により番付をつくることも可能である。この番付順位と研究成果との間に、相関があるのかどうか、誰かに調べて欲しいと思ったりもする。

私が科研費応募の資格を得たのは、1991年4月にアジ研から成蹊大学に移ってからである。移転後間もなく1回だけ、しかも1年間だけ基盤(C)の代表者として科研費を獲得でき、その頃は高価であったPCを購入して研究に役立てることができた。翌年には別のテーマで応募してみたが、採用されなかった。以来、科研費獲得は、なかなか困難だと思いこみ応募もしなくなった。私に、再び科研費チャレンジの気持ちを起こさせる契機となったのは、1997年に早稲田大学に転籍して平野健一郎先生の大型科研費獲得準備プロジェクトに参加させて頂いたことである。このプロジェクト

は、結局成就しなかったが、平野先生に勧められて代表者として基盤(A)に応募した。その後は、いくらか科研費を獲得できるようになった。

私のようにマイナーな分野で、かつ学会活動に関心がなく、学者間に顔も広いわけではない研究者に、科研費が回ってくるようになったのは、1990年代後半に、時の政府の善政によって科研費の総額が急速に増加したこと、科研費の審査システムが大幅に改善されたことのおかげであろう。

1990年代に世界的に広がった、民主的手続き、good governance、透明性、説明責任、第三者評価、エージェンシー化等々の考えは、タイでは1997年憲法に採用されたが、日本の科研費制度にも導入された。日本学術振興会の独立、複数の専門研究者による審査と審査結果の公開が開始された。科研費審査に残る問題は、審査員の所属の偏り为了避免のために審査員選任基準の明確化と、そのプロセスの公開であるように思われる。

参考文献

- Kuhonta, Erik Martinez, Slater, Dan, Vu, Tuong eds., *Southeast Asia in Political Science: Theory, Region, and Qualitative Analysis*, (Contemporary Issues in Asia and the Pacific) Stanford University Press, 2008. 東南アジアを対象とした英文の比較政治研究は、この2~3年来、政党、選挙に関していくつかの成果が現れるまでは皆無に等しかった。その意味で、本書は記念碑的出版である。ただし、日本ではアジア経済研究所において、1980年代半ばから10年間、村嶋英治が企画し、萩原宜之、藤原一郎、加納啓良、首藤もと子、小林正弥、岩崎育夫らが参加して東南アジアの比較政治研究事業を実施し、萩原宜之・村嶋英治編『ASEAN 諸国の政治体制』(アジア経済研究所・1987年)、村嶋英治・萩原宜之・岩崎育夫編『ASEAN 諸国の政党政治』(アジア経済研究所・1993年)、岩崎育夫・萩原宜之編『ASEAN 諸国の官僚制』(アジア経済研究所・1996年)などの成果を生み出している。
- Baker, Chris, and Phongpaichit, Pasuk, *A History of Thailand*, Cambridge University Press, 2005. 一定水準以上のタイ国通史は、英語では2冊存在するが、タイ語でも日本語でも未だ存在しない。本書は、英語の最新のタイ国通史。政治のみならず経済、社会、文化もバランスよくカバーし、かつタイ人の視点を十分に紹介している。
- Arghiros, Daniel, *Democracy, Development and Decentralization in Provincial Thailand*, (Nordic Institute of Asian Studies, Democracy in Asia series, no. 8, Curzon Press, 2001). 東南アジア地域を対象とした実証的・地方政治の研究は、きわめて少ない。本書は、タイ国アユタヤ県の一部に長期に定住して調査した政治人類学者の成果。タイ人による、この種の深い研究は未だ存在しない。
- 村嶋英治『ビブーン—独立タイ王国の立憲革命』(岩波書店・1996年)。
タイ内外における公文書館での一次資料調査、関係者へのインタビュー調査、タイ語新聞雑誌記事調査、非売品の刊行物収集など、多様な調査方法で収集した資料をもとに描いた、19世紀末~20世紀半ばまでのタイ政治史。
- Thak, Chaloeontiarana, *Thailand, The Politics of Despotism*, Cornell University, 2007 (タック・チャルムティアロン著[玉田芳史訳]『タイ—独裁的温情主義の政治』[井村文化事業社・1989年])。タイ人の手による、例外的に綿密な調査に基づく、1932年以降のタイ政治史研究。

ほ

防衛大綱……………154
貿易・投資主導型経済成長……………199
貿易総額……………52
法輪功……………46
北米自由貿易協定 (NAFTA) ……204
ボゴール宣言……………221
post-colonialism……………6
ポーター仮説……………237
【ほとけの司令官一駐タイ回想録】……………102
ポピュラーカルチャー分野……………101

ま

マイクロクレジット……………274
マス・ツーリズム……………293
マハティール……………171, 175, 185, 186
満州……………176

み

三木武夫……………130, 136
3つの代表……………45
ミレニアム開発目標……………261
民主化……………119
民主諸党派……………42, 117

も

毛沢東……………35
毛沢東思想……………45
【毛沢東選集】……………36
modernism……………5
Modern Asian Studies……………99

や

安江良介……………23

ゆ

UNECE (国連欧州経済委員会) ……248

輸出加工区 (EPZ) ……220
輸出指向工業化戦略……………236

よ

翼賛レジーム……………118
抑止……………160
横田めぐみ……………26
4つの基本原則……………49
弱い持続性……………233

り

リアリズム……………26
リージョナリズム……………110
リチャード・ローティ……………7
Living Standards Measurement Study
(LSMS) ……263
リベラリズム……………26
劉少奇……………35
理論的アプローチ……………139
理論志向……………135
林彪……………35
林彪事件……………37

れ

冷戦構造の崩壊……………38
歴史志向……………135
【歴史の終わり】……………285
レファレンス・ブック……………95

ろ

論文博士……………88

わ

和諧社会……………45, 53
早稲田大学アジア太平洋研究科……………87

【執筆者紹介】(目次順。編者は別記)

重村智計 (しげむら としみつ)
早稲田大学国際学術院
天児 慧 (あまこ さとし)
早稲田大学国際学術院
坪井善明 (つばい よしはる)
早稲田大学政治経済学術院
村嶋英治 (むらしま えいじ)
早稲田大学国際学術院
毛里和子 (もうり かずこ)
早稲田大学政治経済学術院
植木(川勝)千可子 (うえき=かわかつ ちかこ)
早稲田大学国際学術院

平野健一郎 (ひらの けんいちろう)
早稲田大学名誉教授
浦田秀次郎 (うらた しゅうじろう)
早稲田大学国際学術院
松岡俊二 (まつおか しゅんじ)
早稲田大学国際学術院
栗田匡相 (くりた きょうすけ)
(元) 早稲田大学国際学術院
戸崎 肇 (とどき はじめ)
早稲田大学アジア研究機構

【編者】

寺田 貴 (てらだ たかし)
早稲田大学アジア研究機構

アジア学のすすめ 第1巻 アジア政治・経済論
早稲田大学アジア研究機構叢書

平成22年6月15日 初版1刷発行

編者 寺田 貴
発行者 鯉 淵 友 南
発行所 株式会社 弘文堂 101-0062 東京都千代田区神田駿河台1の7
TEL 03(3294)4801 振替 00120-6-53909
<http://www.koubundou.co.jp>

ブックデザイン 青山修作 (有限会社レゾナンス)

印刷 港北出版印刷

製本 牧製本印刷

© 2010 Organization for Asian Studies, Waseda University, Printed in Japan

【JCOPY】 <(社) 出版者著作権管理機構 委託出版物>

本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社) 出版者著作権管理機構 (電話 03-3513-6969、FAX 03-3513-6979、e-mail:info@jcopy.or.jp) の許諾を得てください。

ISBN978-4-335-50111-1